

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

DX推進課

DX推進係

事務事業名	マイナポイント事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	マイナンバーカードを活用した消費活性化策の実施に向けた環境を整備する				
内容	マイキーID設定支援、利用店舗の募集、事業の広報等を実施する				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	窓口の設置日数	マイナポイント設定支援窓口の設置日数	目標	242	124	0	日		
			実績	242	124				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	ID設定支援数	マイナポイントの取得に関連するマイナンバーカードの窓口でのID設定支援数	目標	20,500	10,000	0	人		
			実績	26,647	8,282				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	10,234		7,535		0		0		0
事業経費	8,866		6,015		0		0		0
特定財源	8,866		6,015		0		0		0
従事常勤職員数	0.18		0.20						
従事非常勤職員数	0.00		0.00						
概算人件費	1,368		1,520		0		0		0

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	事業完了により終了	マイナポイント申込が終了となったため
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング済(全部)	窓口の設置・運営を業務委託済
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりのサービス提供ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	補助率10/10の事業のため
総合評価	費用対効果	効果あり		市負担がなく、事業を実施できた
	手段の妥当性	妥当		全業務を民間委託できた
	事業の方針	完了・達成		2023年9月30日をもって事業終了

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	特になし
今後の取組み	2023年9月30日をもってマイナポイント申込が終了したため、今後は健康保険証の紐づけ及び公金受取口座登録のみ窓口対応する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	行政改革に関する事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	3. 行財政改革
SDGs目標	8	働きがいも経済成長も	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政におけるムダ削減に向けた目標を職員自ら定め実施し、行政サービスの最適化を目指す。				
内容	第6次下妻市行政改革プラン2021-2025に基づき、進捗状況調査および市民への進捗報告を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	市民への周知回数	行政改革に関することを広報紙等を通じて市民に対して周知した回数	目標	2	2	2	回		
			実績	1	1				
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位		
	進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	毎年度作成する進捗状況報告書で、前年度末時点での進捗状況が「完了」「実施」となった取組の割合	目標	70	73	76	%		
			実績	67	75				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	8,903		3,097		3,097		6,437		3,097
事業経費	6,623		57		57		357		57
特定財源	4,014		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.30		0.40		0.40		0.80		0.40
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	2,280		3,040		3,040		6,080		3,040

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	コスト削減、サービス向上への努力は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政が自ら考え、自ら行動することが必要
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ期待どおりの成果があげられた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	ノーコードツール等を導入し、業務時間の短縮につながった	
	手段の妥当性	妥当	直営で最低限の経費で行革の進行管理を行っている	
	事業の方針	継続	現状同様、行政改革を推進する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・計画目標の達成は事業担当課の裁量に委ねられることが多く、全庁的に職員の意識改革が必要である。 ・行政改革推進作業部会を設置し、行政課題と改善の方向性を設定したが、団体事務部会(補助金の取扱いなど)については継続審議となっている。
今後の取組み	・業務改善及び事務の効率化を推進するため、窓口業務の民間委託を検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	行政手続きオンライン化事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任

1. 事業の概要(Plan)

目的	行政手続きをオンライン化し、市民サービスの向上を図る。				
内容	スマホ市役所を活用し、行政手続きをオンライン化する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	行政手続オンライン化数	スマホ市役所によりオンライン化した行政手続きの総数	目標		40	80	業務		
			実績		43				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	利用者数	スマホ市役所を利用した市民等の延べ人数	目標		6,000	10,000	人		
			実績		6,636				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費			7,721		8,369		8,369		8,369
事業経費			2,249		2,897		2,897		2,897
特定財源			0		0		0		0
従事常勤職員数			0.72		0.72		0.72		0.72
従事非常勤職員数			0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費			5,472		5,472		5,472		5,472

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	国も推進している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政改革にも繋がる事業であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	直営のため委託料を削減している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費でオンライン化が実施できている	
	手段の妥当性	妥当	直営のため手続きごとのカスタマイズが容易に行える	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・オンライン化の推進は各手続きを所管する担当課の判断が重要となるため、積極的に実施する部署と、そうでない部署とで差が生じている。 ・ほとんどの業務のオンライン化をDX推進課で開発しているため、担当課自らが開発できるような体制が必要である。
今後の取組み	・オンライン化を各担当課で実施できるよう定期的に操作研修会を開催する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

DX推進課

DX推進係

事務事業名	AI・RPA利用推進事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	デジタル化により事業の効率化を推進します。				
内容	AI・RPAを活用し、業務の効率化を進めます。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	AI・RPA導入数	業務効率化を目的として導入したAI・RPAサービスの件数	目標		1	2	件		
			実績		1				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	AI・RPA利用件数	職員のAI・RPAサービス延べ利用件数	目標		100	10,000	件		
			実績		123				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	0		1,672		5,852		4,260		4,260
事業経費	0		0		4,180		2,588		2,588
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数			0.22		0.22		0.22		0.22
従事非常勤職員数			0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	0		1,672		1,672		1,672		1,672

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	国が推進している事業である
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政の業務効率化を図る事業であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	期待した成果が得られた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	AI議事録は国補事業により導入している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	- 令和4年度に導入したAI議事録作成ツールは利活用が進んでいるが、令和6年度に導入した文章生成AIについては、まだまだ利活用が進んでいない。 - RPAの導入については、本市の行政規模で費用対効果が得られるのか慎重に検討し、目標の見直しを行う必要がある。
今後の取組み	- 文書生成AIの利用を促進するため、研修会等を開催する。 - RPAの活用について調査研究する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	スマートフォン購入補助事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう		11	住み続けられるまちづくりを	12 つくる責任つかう責任

1. 事業の概要(Plan)

目的	デジタルデバイドの解消及びマイナンバーカードの普及促進を図る。				
内容	マイナンバーカード等の読み取り機能の付いたスマートホンを新規購入した場合に補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	広報回数	広報誌やホームページ等で広報した回数	目標		3	3	回		
			実績		3				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	補助金交付件数	シニア世代スマートフォン購入補助金を交付した件数	目標		100	50	件		
			実績		101				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	4 企画費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	0		3,432		2,520		2,520		2,520
	事業経費		0		1,912		1,000		1,000
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.00		0.20		0.20		0.20
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		0		1,520		1,520		1,520

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	DX推進にはデジタルデバイド対策は必要
		対象の適切性	改善の余地あり	65歳以上に限定しており、対象者が特定されている。
		主体の妥当性	市が推進すべき	他にスマホ購入に対する補助制度は見当たらない
	有効性	指標の実績	達成できた	想定した補助件数を上回った
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	所得制限を設けても良いが、事務が煩雑になるのが課題
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の補助金額で、目標を達成できた
	手段の妥当性	見直しの余地あり		ニーズ等を踏まえ補助件数を調整する
	事業の方針	継続		事業継続し、補助件数は見直す可能性あり

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・補助対象者を65歳以上の高齢者としているため、若年層の低所得者が対象とならない。
今後の取組み	・ニーズを踏まえながら、事業を継続する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室
DX推進課
DX推進係

事務事業名	デジタルデバйд対策事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任

1. 事業の概要(Plan)

目的	デジタルデバйдの解消を図る。				
内容	シニア向けスマホ講習会を開催し、高齢者のデジタル活用を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	講習会開催回数	スマホ講習会を開催した回数	目標		8		回
			実績		8		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	講習会参加人数	講習会に参加した延べ人数	目標		80		人
			実績		89		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	0	1,520	0	0	0		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.00	0.20	0.00	0.00	0.00		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	0	1,520	0	0	0		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	DX推進にはデジタルデバйд対策は必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	講師はNPO法人に委託した
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供した
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国事業を活用したため市負担なし
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で講習会を開催できた
	手段の妥当性	妥当		NPO法人を活用して事業を実施できた
	事業の方針	継続		翌年度から公民館事業として実施

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	- 国事業を活用した場合は講習会の開催回数に制限がある。 - 市独自で講習会を開催する場合は講師の確保が課題となる。
今後の取組み	公民館へ事業を移管した。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

DX推進課

DX推進係

事務事業名	ICT人材育成事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	6. 行政経営
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを				

1. 事業の概要(Plan)

目的	人材育成と組織の活性化を図る。				
内容	DXに関する研修会を開催し、職員のICTスキルの向上を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	研修会開催回数	DXに関する研修会の開催回数	目標		30	30	回
			実績		30		
成果指標	指標名	説明	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	研修会参加人数	DXに関する研修会へ参加した職員の延べ人数	目標		400	400	人
			実績		426		
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R4決算額	R5決算額	R6予算額	R7予定額	R8予定額		
総事業費	0	5,472	5,472	5,472	5,472		
事業経費	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数		0.72	0.72	0.72	0.72		
従事非常勤職員数		0.00	0.00	0.00	0.00		
概算人件費	0	5,472	5,472	5,472	5,472		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	DXを推進するためには職員のICTスキルの向上が必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	対象者が職員であるため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりの研修会が開催できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	自前で職員研修を実施しているため、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり		最小の経費で指標の目標を達成できた
	手段の妥当性	妥当		民間事業者に委託できるが、経費削減のため直営で実施
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	・研修会の参加者が一部の職員に偏ってしまう。
今後の取組み	・幅広い職員を対象とした研修会を開催するため、研修メニューを見直す。 ・事前に研修スケジュールを提示し、参加しやすい状況を作る。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室
DX推進課
情報管理係

事務事業名	住民情報系システム運用・維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	住民情報系システムを適切に利用することにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	職員が滞りなく業務を遂行できるように住民情報系データの維持管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	ハード保守(定期点検)回数	保守契約業者による対象サーバの保守(定期点検)実施回数			目標	1	1	1	回/年	
					実績	1	1			
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	システム障害発生回数	業務に重大な影響を与える程度のシステム障害の発生回数			目標	0	0	0	回/年	
					実績	0	0			
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	31,051		27,197		27,197		36,004		31,767	
事業経費	26,719		24,385		24,385		33,192		28,955	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.57		0.37		0.37		0.37		0.37	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	4,332		2,812		2,812		2,812		2,812	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	住民サービスに影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	秘匿性の高い住民情報を扱うため推進すべき
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ支障なく住民情報を取り扱うことができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	住民サービスに影響を及ぼすため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり	適切な住民サービスを行うことができ効果あり	
	手段の妥当性	妥当	共同クラウド化の実現によりコスト削減	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	総務省の自治体DX推進計画に基づき、住民情報系システムの標準化・共通化に取り組む。(令和7年度完了予定)
今後の取組み	標準準拠システムへの移行に伴い、ガバメントクラウドへの接続については、令和7年11月10日の本稼働日を見据えて、回線契約及び回線運用管理補助事業者選定等の検討及び準備を進めていく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

DX推進課

情報管理係

事務事業名	内部情報系システム運用・維持管理事務					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	内部情報系システムを適切に利用することにより、職員の事務の効率化を図る。				
内容	内部情報系システムの維持管理(保守・データバックアップ・情報資産管理・障害発生時対応等)を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	システム稼働日数	開庁日におけるシステム稼働日数	目標	242	243	243	回/年		
			実績	242	243				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	システム障害発生回数	広範囲で業務に支障を及ぼすシステム障害の発生回数	目標	0	0	0	回/年		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	44,962		59,224		64,491		68,635		66,450
事業経費	40,554		56,108		61,375		65,519		63,334
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.58		0.41		0.41		0.41		0.41
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	4,408		3,116		3,116		3,116		3,116

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の業務に支障をきたすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市町村が定める方針に基づく運用のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	大きなシステム障害は発生しなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ITコーディネータによる適正な価格であり削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり		出先機関との情報共有が可能なため効果あり
	手段の妥当性	妥当		官公庁同士の情報共有が可能になり妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	- 職員の業務の効率化を図るため、無線LAN環境の整備を行った。各支所についても無線LANの整備を実施。 - CHATGPTをはじめ、新たなアプリへの対応が必要。
今後の取組み	- 業務効率化に繋がるアプリの導入に向けた検討を進めていく。 - 第5次LGWANの移行準備を実施していく。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

DX推進課

情報管理係

事務事業名	インターネット系接続システム運用維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	職員が効率的に業務を行えるようにインターネット系接続システムを維持・管理する。				
内容	インターネット接続システムの管理・運用を行い、職員の業務に支障をきたさないようにする。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	システム稼働日数	開庁日におけるシステム稼働日数	目標	242	243	243	回/年		
			実績	242	243				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	システム障害発生回数	インターネット回線への接続時のシステム障害の発生回数	目標	0	0	0	回/年		
			実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	9,865		9,232		10,012		10,012		10,012
事業経費	6,369		6,800		7,580		7,580		7,580
特定財源	0		0		0		0		0
従事常勤職員数	0.46		0.32		0.32		0.32		0.32
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費	3,496		2,432		2,432		2,432		2,432

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	職員の事務に影響を及ぼすため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	職員の事務効率化に必要なため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	セキュリティの低下になるため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり		インシデント発生リスクが減少したため効果あり
	手段の妥当性	妥当		セキュリティ向上に必要なため妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年度より新システム(RevoBrowser)導入により、ダイレクトにインターネットに接続可能となり、接続時間が短縮され、利便性の向上が図られ、職員の事務効率化に寄与できている。
今後の取組み	システムについては現状維持。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

DX推進課

情報管理係

事務事業名	ホームページ運用・維持管理事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	イベントや各種行政手続などの最新情報を発信することにより、閲覧者の利便性を図る。				
内容	ホームページの作成や問合せ対応など、システムの運用管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営・外部委託	対象・受益者	市民、市外者

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	職員からのCMS 問合せ対応件数	ホームページ作成の問合せ対応件数	目標	120	120	120	件/年		
			実績	100	60				
成果指標	指標名		説明		年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	トップページ年間 アクセス件数	トップページの年間アクセス件数	目標	170,000	170,000	170,000	件/年		
			実績	395,496	243,655				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費	
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額
総事業費	5,052		3,000		3,001		3,001		3,001
	事業経費		1,328		1,329		1,329		1,329
	特定財源		0		0		0		0
	従事常勤職員数		0.49		0.22		0.22		0.22
	従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00
	概算人件費		3,724		1,672		1,672		1,672

3. 事業の評価、今後の方向性

(1)事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	迅速に情報発信する手段のため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市民に情報発信する手段のため推進すべき
	有効性	指標の実績	達成できた	アクセス件数が目標値を大きく上回った
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	保守サービスの低下になるため削減できない
総合評価	費用対効果	効果あり	迅速に最新情報が発信できたため効果あり	
	手段の妥当性	妥当	有効な情報発信手段であるため妥当	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2)事業の方向性(Action)

現状の課題	令和5年度にも職員向けの研修を実施し、わかりやすく、伝わりやすいページ作成に心がけた。さらに、ホームページの閲覧者に情報が迅速かつ正確に伝わるような機能の追加を検討するとともに、外部からの攻撃を防止するセキュリティ強化の研究は行う必要がある。
今後の取組み	ホームページの長期継続契約期間が令和6年度末まで終了するため、業者選定の実施方法について検討する。

令和6年度 事務事業評価シート(令和5年度実績)

市長公室

DX推進課

情報管理係

事務事業名	情報セキュリティ対策事業					
総合計画の体系	目標	6. 市民協働、行財政運営	基本	2. 広域連携、行財政運営	分野	2. 情報化
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう				

1. 事業の概要(Plan)

目的	情報システムによる個人データの流出や破壊等を防止する。				
内容	巧妙化するコンピュータウィルスへの対策を行い、セキュリティ強化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営、外部委託	対象・受益者	職員

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	コンピュータウィルス検知件数	住民情報系システム、内部情報系システムのウィルス検知件数	目標		0	0	0	件/年		
			実績		0	0				
成果指標	指標名		説明			年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位
	個人情報漏洩件数	個人データが外部へ流出した件数	目標		0	0	0	件/年		
			実績		0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	2 総務費	項	1 総務管理費	目	6 電算費		
事業費(千円)	R4決算額		R5決算額		R6予算額		R7予定額		R8予定額	
総事業費	5,262		3,511		2,960		2,960		2,960	
事業経費	1,386		1,991		1,440		1,440		1,440	
特定財源	0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.51		0.20		0.20		0.20		0.20	
従事非常勤職員数	0.00		0.00		0.00		0.00		0.00	
概算人件費	3,876		1,520		1,520		1,520		1,520	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	個人データの流出や破壊等から保護するため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	外部委託の必要はない
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定どおりの対応ができた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	全てのサーバ機器・端末対象のため削減不可
総合評価	費用対効果	効果あり		セキュリティ強化を図ることで効果あり
	手段の妥当性	妥当		ライセンス更新でセキュリティ強化を図ることができ妥当
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	情報セキュリティ対策は、自治体ネットワーク分離などによりセキュリティ強化が図られているが、USBメモリ紛失や紙媒体によるデータの流出など人的ミスをなくすことが必要となってきた。
今後の取組み	システム等を扱う職員(会計年度任用職員等も含む)に対し情報セキュリティ研修を実施し、データの扱いに対し注意喚起を行う。